

## 市役所の「行政改革への取り組み」をお知らせします

### ◎簡易事務事業評価に取り組んでいます

養父市では、今年度実施している全ての事業について簡易な事務事業評価を行い、見直し案の策定を進めています。

### ■事務事業の評価■

市の事業担当部局では、行革推進部会（課長クラス14人）を中心に17年度の予算に計上している事業を、「効果があがっているか」「引き続き実施すべきかどうか」という2つの視点で評価をしました。

この評価を受けて、市長を中心とする幹事会は、見直しの方向を示して各部局に見直し案の検討を指示しています。

### ■今後の取り組み■

各部局では、見直し案を文章にして職員の間で共有する作業を行っています。

全ての部局の見直し案が取りまとめられた時点で、まちづくり推進本部で同案が実行可能であるかどうかの検討を行います。その中で見直すこととされた事業については、行政改革の実施計画にあげたうえで、次年度より事業の改善が図られることとなります。

### ◎行政改革講演会を開催しました

8月4日、市役所の管理職員研修の一環として、講師に関西学院大学大学院教授の小西砂千夫氏を招き、「分権改革の進展と地方のまちづくり」と題した行政改革講演会を開催しました。



講演会を聴講する市管理職員(8月4日)

### ◎行政改革情報ページに関する

お問い合わせは…

養父市行政改革推進室 (☎ 662-7602)

確保することを最大の目的として実施されています。  
一般的に行政評価には、前述に加え、事業の効率化や市民サービスの向



高浜市を視察した養父市職員(8月11日)

## ◎アウトソーシング (事務・事業の民間委託)

養父市職員で組織する35の行政改革検討班の一つである民間委託の推進検討班は、民間委託の先進地である愛知県の高浜市(人口4万2千人、面積約

13平方キロメートル)を視察しました。同市は、上期待されていますが、同市はまだそこまで評価できるシステムとなっており、今後の課題とされています。養父市でも、行政改革推進委員会の中間答申で行政評価の実施が求められています。このため、本年度は行政評価の一種である事務事業の評価を実施し、評価手法の問題点と課題を把握するとともに、先進事例で学んだ手法を取り入れ、養父市にふさわしいシステムを作ることとしています。

同市は、市の業務の民間委託を推進するために、平成7年度に市が全額を出資して業務委託を行う「高浜市総合サービス株式会社」を設立しました。同社は、市長公用車の運転、レセプト点検、公民館や図書館等の管理業務といった高浜市役所が発注する仕事のほか、専門学校、民間企業、財団法人、福祉法人、任意組合などの業務を行うなど事業量の拡大を図り、今では54業務を行っています。これにより、市の経費削減や窓口事務の開庁時間の延長など、サービスの向上も図られています。

この手法で心配されるのが、ボランティアグループ、シルバー人材センター、NPO法人などの競合ですが、同社は「行政と市民の隙間に入った事業の展開」を経営方針に置き、これらの団体との共存を図っています。経営の面では、役員は全員無報酬で、従業員227人に対して管理部門は事務職員を3人しか置かず、同規模の企業と比べて管理経費を抑えています。設立から約10年を経過した今、市の財政面では約4億円の削減、定員管理面では120人のスリム化に貢献しながら、新しい雇用の場の創出も実現しています。

高浜市は、成功事例として全国的に注目されていますが、類似した事業に取り組んでいるすべての自治体が成功しているわけではありません。養父市では、この方法も選択肢の一つとして、事務事業の民間化に向けた検討を進めたいと考えています。